

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	1,315,896	1,366,972	9,769,024
経常利益又は経常損失() (千円)	495,867	404,415	434,141
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	269,533	250,853	230,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,396	234,505	68,208
純資産額(千円)	14,206,298	14,112,471	14,516,637
総資産額(千円)	19,901,111	19,356,459	19,775,615
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	12.71	11.83	10.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	72.9	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、設備投資に対するユーザーマインドは依然として低調であります。公共工事の発注は東日本大震災の復興需要のみならず、地方単独事業においても増加しており、先行きについては建設業界全体が活性化すると予測しております。

このような環境の中、当社グループは、一本一本の杭を圧入技術で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」の優位性を活かした防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を提唱し、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で「圧入工法」の普及、拡大に努めております。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,366百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。利益面においては、営業損失416百万円（前年同四半期は営業損失510百万円）、経常損失404百万円（前年同四半期は経常損失495百万円）、四半期純損失250百万円（前年同四半期は四半期純損失269百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、国内需要は底堅いものがあり、またアジア市場では硬質地盤対応機に対する需要が高まりを見せていることから、建設機械事業の売上高は1,125百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント損失は88百万円（前年同四半期は169百万円の損失）となりました。

圧入工事業

圧入工事業におきましては、通期では相当の回復を見込んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においては国内の大規模工事の着工遅れにより、圧入工事業の売上高は241百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント損失は114百万円（前年同四半期は134百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少して、19,356百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において302百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において116百万円の減少があったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少して、5,243百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加65百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少80百万円の差引合計によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少して、14,112百万円となりました。これは期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末比0.5ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であ ります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,188,400	211,884	-
単元未満株式	普通株式 19,228	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	211,884	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	691,900	-	691,900	3.15
計	-	691,900	-	691,900	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	4,083,284
受取手形及び売掛金	4,051,525	3,407,249
製品	428,705	449,544
仕掛品	829,881	1,406,753
未成工事支出金	2,344	4,602
原材料及び貯蔵品	656,905	698,137
繰延税金資産	319,008	476,202
その他	110,131	269,763
貸倒引当金	14,834	13,749
流動資産合計	11,084,612	10,781,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,216	2,023,225
機械装置及び運搬具	5,585,709	5,583,155
土地	4,699,566	4,699,930
建設仮勘定	495,500	455,502
その他	486,225	486,208
減価償却累計額	6,456,606	6,549,543
有形固定資産合計	6,831,612	6,698,479
無形固定資産	53,293	74,582
投資その他の資産		
繰延税金資産	544,040	541,509
その他	1,263,747	1,261,789
貸倒引当金	1,691	1,691
投資その他の資産合計	1,806,097	1,801,608
固定資産合計	8,691,002	8,574,669
資産合計	19,775,615	19,356,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	2,011,772
短期借入金	233,272	193,272
未払法人税等	27,331	14,278
賞与引当金	283,418	88,861
その他の引当金	5,265	5,400
その他	537,904	683,160
流動負債合計	2,931,559	2,996,744
固定負債		
長期借入金	1,048,758	1,000,440
製品機能維持引当金	364,245	374,074
その他	914,416	872,728
固定負債合計	2,327,419	2,247,243
負債合計	5,258,978	5,243,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,217,681
自己株式	302,289	302,289
株主資本合計	14,977,086	14,556,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,388	14,296
為替換算調整勘定	443,060	429,804
その他の包括利益累計額合計	460,449	444,100
純資産合計	14,516,637	14,112,471
負債純資産合計	19,775,615	19,356,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,315,896	1,366,972
売上原価	1,060,947	1,040,463
売上総利益	254,948	326,508
販売費及び一般管理費	765,193	742,520
営業損失()	510,244	416,011
営業外収益		
受取利息	339	705
不動産賃貸料	4,956	4,882
為替差益	7,044	9,797
その他	7,916	2,341
営業外収益合計	20,256	17,726
営業外費用		
支払利息	4,161	2,944
租税公課	1,518	1,316
その他	200	1,868
営業外費用合計	5,879	6,129
経常損失()	495,867	404,415
特別利益		
新株予約権戻入益	31,256	-
特別利益合計	31,256	-
税金等調整前四半期純損失()	464,610	404,415
法人税等	195,077	153,562
少数株主損益調整前四半期純損失()	269,533	250,853
四半期純損失()	269,533	250,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	269,533	250,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	3,092
為替換算調整勘定	105,744	13,255
その他の包括利益合計	99,863	16,348
四半期包括利益	369,396	234,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,396	234,505
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
三井住友ファイナンス&リース(株)	119,175千円	三井住友ファイナンス&リース(株)	119,175千円
その他2件	45,150		

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
日本ジュウケンセツ(株)	24,792千円	日本ジュウケンセツ(株)	23,531千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
日本産機(株)	165,585千円	日本産機(株)	165,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	154,167千円	105,187千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成23年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成23年11月28日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成24年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成24年11月26日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,076,481	239,414	1,315,896	-	1,315,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,421	-	55,421	55,421	-
計	1,131,903	239,414	1,371,317	55,421	1,315,896
セグメント損失()	169,892	134,249	304,142	206,102	510,244

- (注) 1. セグメント損失の調整額 206,102千円には、セグメント間取引消去20,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,566	241,406	1,366,972	-	1,366,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,399	-	50,399	50,399	-
計	1,175,965	241,406	1,417,371	50,399	1,366,972
セグメント損失()	88,011	114,527	202,539	213,472	416,011

- (注) 1. セグメント損失の調整額 213,472千円には、セグメント間取引消去22,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円71銭	11円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	269,533	250,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	269,533	250,853
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,594	21,207,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。